

# 日本とアジアの関係をどう構築すべきか —北東アジア経済圏の可能性—

## ●パネリスト

**堺屋太一**  
作家/エコノミスト

**ノルディン・ソピー**  
マレーシア戦略国際研究所  
(ISIS) 所長

**杜平**  
中国国家発展計画委員会  
国土開発与地区経済研究所長

**康奉均**  
韓国民主党国会議員  
元財政経済部長官

## ●コメンテーター

**深川由起子**  
東京大学大学院  
総合文化学科学科教授

**谷口智彦**  
『日経ビジネス』  
主任編集委員

**イエスパー・コール**  
メルルリンチ  
日本証券株式会社  
チーフエコノミスト

## ●コーディネーター

**国分良成**  
慶應義塾大学法学部教授  
同大学地域研究センター所長



**国分** このセッションでは、第1セッションの議論を受けて、「具体的に日本とアジアの関係をどのようにつくっていくべきか」について、考えてみたいと思います。このセッションでは、アジアの有識者の方々にパネリストになっていただいておりますので、むしろ日本に対して提言をしていただく、あるいは日本の現実をどう考えるか、その辺りを中心にお話をいただくことが多くなるかと思えます。

私も30年ほど、特に中国を中心としたアジアを研究してきましたが、どうも感情的な議論が多く、情念としてのアジア、あるいはイデオロギーとしてのアジア、そうした側面が非常に強くて、現実のアジアをしっかりと見ていないということが非常に多かったように思います。アジアが大事だと言いながら、結局はなかなかアジアのことを本当に考えない、あるいは見ないとい

う状況が続いてきて、気がついてみたらアジアのダイナミズムに今驚いているという現実があるわけです。

さて、これから4人のパネリストに加えて、われわれ言論NPOの仲間である、イエスパー・コールさん、谷口智彦さん、深川由起子さんの3人も加わり、議論を展開いたします。議論を進めるにあたって、次のテーマを質問としてパネリストの方々に提案しております。第1のテーマは、中国の台頭をチャンスとしてどう使うべきなのか。同時にASEANは本当にこれからまともになっていくのか。そしてアジアのFTAが、中国、ASEAN、更には日本、韓国といった全体の中でどのようになっていく可能性があり、そこにどういう限界があるのか。これが一番大きなテーマとなります。第2のテーマは、そうしたアジア全体のFTAの中で日本、韓国、中国の3カ国は一体、

どういう関係をこれから結んでいくのか。これが核心問題になるわけです。アジア全体の地域協力の中で、この3つの関係が非常に重要です。これは実質的に、北東アジア経済圏の可能性があるのか、そこにどういう限界があるのかという問題です。第3のテーマは、こうした問題の中でやはり安全保障、政治の問題も考えなければいけない。北朝鮮の問題もあります。今のイラク問題がどうなるのかということも含めて、9.11後のアジアを議論し始めますと、それだけで大きなシンポジウムになりますが、この問題にも後ほど、若干の発言をいただきたいと思っております。第4のテーマは、このセッションの結論となるべきことで、アジアと日本は一体、どういう関係にあるべきか。アジアの中の日本に何が求められるのか。特に今回、われわれが提案した日本の開国、真の国際化の具体的な方法に更に踏み込んでいきたいと考えています。ではまず堺屋さんからお願いします。

### 日本は自由なマーケットの創出と 高賃金が集まる国づくりを目指すべき

堺屋 私はアジアのFTAを考えるのか、それとも世界の自由貿易を考えるのか。これがまず日本の岐路だと思います。日本としては究極的には世界がFTAになるのが一番ではないかと考えます。私が経済企画庁長官をしていたときに、シンガポールとの間のFTA交渉を始めましたが、これは既に実現しました。次はメキシコということになっているようです。FTAがどのような目的を

持つのか。これは単なる貿易の問題なのか、あるいは更に進んで国境を超えた工程分業というものを考えるべきなのか。更に人の移動をどう考えるべきなのか。この問題を除外しては語れないと思います。ヨーロッパでもアメリカでも当然、このFTAはやがて労働力の移動の自由の問題、企業の自由から労働力の自由の問題に発展します。この覚悟というか、見通しがなかったら、この問題はやはり非常に難しい壁に当たるだろうと私は思います。

私は日本で初めてシンガポールとのFTA交渉を始め、それがその後、実ったのですが、シンガポールとの間にはそういう問題が非常に限定的だった。これが中国になり、アジア諸国になり、だんだんと大きな国になりますと、やはり労働力の問題も除外しては考えられないだろうし、この点は特に覚えておかなければならないことだと思っています。従って、工程分業を積極的に進めていく中で、日本としての得意技を持たなければいけない。日本はこういう分野ではアジア諸国の中でも得意だという分野を持つ必要がある。それが、日本がグローバル化できる条件だろうと思います。

日本には65%もの補助金を出している分野があるという話がありましたが、特に農業分野で非常に高い価格維持政策をとっている。これは事実です。こういうものは日本だけではありません。日本が一番極端ではありますが、将来、世界的にグローバル化が進みますと、ケアンズ・グループとの間に大きな農業落差が出てきます。こういった問題も解決する必要がありますが、

次の問題として日本の地域構造をどのように考えていくかという問題も出てきます。土地を使うような農業というのは、日本でどういう形になるのか。私は15年後の西暦2018年を想定した「平成30年」という小説を書きましたが、その頃になりますと、日本の農村は相当強烈な過疎状態なのです。そういうことも考えますと、将来、どういう分野を日本の得意分野にするか。これを考えなくてはなりません。今までは規格大量生産でしたが、これは既に中国やアジア諸国にかなわなくなってきました。では、日本が本当に知恵の値打ちを出して、アジアの中での本社機能を占められるかという、これをまた教育の観点から変えていかなければいけない大きな問題があります。

従って、まず日本がやらなければいけないことは、官僚主導制を取り止めること。そして、大いに自由な状況を作ることです。例えば、一番簡単な話をしますと、金融の問題です。今日本の金融界は大変厳しい状況にありますが、本当に日本が自由な金融市場になるためには、リスクをどう分散するかということが大事です。ところが、リスクを分担し、分散するためのマーケットが発達していません。アジア諸国全体にそういうきらいがありますが、日本ほどの経済水準、経済規模を持ちながら、依然としてリスクを分担し、かつデリバティブやヘッジで分散するような基本的マーケットがありません。こういうものを早くつくらないことには、日本でベンチャー・ビジネスは育たない。こういう発想、つまりリスクを分担するほうが本当なのです。しかし、

日本の金融では、リスクを分担するような金融は一般からお金を預からないような金融機関。そして大銀行のようなところはリスクを分担せず、大企業か土地担保で貸す。そういった発想ですね。ここはやはり、日本こそ自由な金融マーケットでリスク分担ができるところだ、ということになることが必要です。そして、日本へ行ったらそういうことが可能だという、そういうマーケットができなければいけません。これは労働市場についても同様です。日本に行けば情報発信ができるという状況にならなければいけないのです。

現在の日本というのは東京一極集中ですが、どうしても情報は日本から出ない。だから、このところ、日本の金融と情報に関する地位はものすごい勢いで低下しました。例えば東京証券取引所の取引高あるいは上場総額は、どんどん下がってきています。1991年には大阪の先物取引は世界一でしたが、今は30位です。そういった官僚統制で遅れているところを早く撤廃しなければいけない。しかし、現実に行われているのはリスクの国有化であり、金融の社会主義化です。この2年間、大変な誤りを犯しているのではないかという気がします。

もうひとつ付け加えて申し上げますと、安全保障との関係ですが、日本としてやはり最も考えなければならないのは、世界にあふれ出した難民の問題です。これがあらゆる脅威の源なのです。日本は終戦直後250万人の難民が帰ってきました。でも今難民は1人もいない。全部きちんと就職をし、住居を持ち、立派に生活できるのは経

済が成長したからであります。私はこの日本の経験こそ大切であり、世界中の今、数千万人と言われる難民をなくすこと、これが日本にとって最大の外交だと思うのです。そういう貢献もわれわれとして考えていなければならない。幸か不幸か、日本にはそういう低賃金労働が国内にありません。だから、それはむしろ競合しないものだと考えるほうがいい。アジア諸国に賃金の低い分野がある。だから日本にとって脅威だと思わず、日本でできない低賃金部門がアジアでできるというのは日本にとって大変な利益なのです。そういう工程分業、低賃金であったほうが有利だ、低賃金の所でやったほうが全体として下がるという分野を積極的に活用し、外に出していく。そして日本は高賃金分野が集まるような、そういう国土にしなければならない。

そのためには、例えばさきほど言ったような金融の問題もそうです。あるいは都市の問題もそうです。そういったことをどんどん変えていかなければならないのです。ところが現実の日本は、低賃金分野を守ろうとしている。これは官僚の非常な誤りで、そういうダイナミズムを日本が先頭に立ってやっていく、そして世界中の難民がいなくなるような貢献をする。そういったことを真剣に考えるべきだと思っています。

### 中国の台頭とFTAの進展の中で 日本に求められているものは何か

国分 堺屋先生、ありがとうございます。さて、私が問題提起した中国の台頭、それ

からFTAですね。特に中国とASEANが、今後10年にわたってFTAを作り上げていくという話になっています。マレーシアでは中国とのFTAに関してかなりいろいろな議論があると伺っていますが、ソピー先生、この辺はいかがですか。

ソピー 中国は懸念の対象です。しかし、中国の脅威を懸念するだけでなく、その脅威に対し迅速にレスポンスすれば、もっと競争力をつけ、有利に中国の台頭を活用することができます。そのためには、競争をしなくてははいけない。これは中国だけでなくインドに対してもそうです。いろいろな諸国と競争しなくてははいけないわけですから、クイック・レスポンスが必要です。2番目に、中国の脅威に関して言及しますと、これは限定的な脅威です。非常に多くの経済活動において見れば、中国が競争力、競争優位を持たないところもあるということです。部分的な競争優位しか持っていないという点です。

次にアジアのFTAに関してですが、われわれがアジアのFTA、あるいは世界のFTA、どちらを目指すのかということです。私は両方だと思います。確かにドーハのWTO会議で明らかになったように、日本は、自由貿易という観点に立ってASEANと中国とFTAを締結することを避けることはできません。日本にはそれ以外のチョイスはないということです。また、日本が進める包括的経済圏構想は非常に重要です。シンガポールと日本との間の合意は、FTAではなくて包括的経済協力、パートナーシップです。私は非常に自信を



持ってASEANと日本との間で、交渉の進展があると思います。ASEANの自由貿易圏に関しては懐疑的な人たちもいますが、15年前に私の機関では第1回のASEAN経済会議を持つことができました。そのときには、AFTAを15年で形成できるなどと誰も思っていなかったのです。不可能だと思っていました。技術的にできるとは思わなかったのですが、実現したということも事実です。

**国分** 日本ではFTAの議論もそうですが、決定がなかなかできずに手続きの議論で終わってしまいます。農業は日本のGDPの1~2%かもしれないけれども、政治的には90%ぐらいの力を発揮することがあります。中国を見ていると、決定が先で手続きが後という現実があるわけですし、どうも見ていると中国の農業問題や、あるいはWTOに伴うさまざまな産業がかなり苦しくなっていくという可能性もあります。そうなってくると、中国でASEANとのFTAというような議論は確かに盛んですが、国内的にはそれを許容できるとお考えでしょうか。

**杜** もちろんFTAについては、中国国内では常に議論が続けられていました。中国の多くの部門、国務院も、手順を踏んでいろいろな交渉をしてきたわけです。私の個人的な見解になりますが、中国の農業の問題、特に食糧、穀物は、日本ほど厚く保護されていません。ドーハの交渉で、中国は農業に関する保護を減らすことに同意しています。シンガポールは、これについて多くの要求を出していません。これがまず第

1に述べたい点です。2点目ですが、ASEANには特に貧しい国というものもあるのですが、これについてはASEANの中でも優遇するのです。このような視点から見ますと、中国はASEANと一緒にFTAをやろうという姿勢があるということが見てとれると思います。特に予想外のことがなければ10年以内、あるいはもう少し早い時期かもしれません。貿易のみならず、FTAといろいろな協力をしようというメカニズムができてくると思います。

**国分** それでは康先生にお訊きしたいのは、今このような流れの中で、韓国で新しい政権ができ、そして韓国の今の経済関係でいきますと、中国との経済、特に貿易面では急増しています。アメリカとの関係では複雑な面もありますが、中国と韓国の関係はこれからますます緊密化していくのではないかという議論があります。またそういう現実の動きと同時に、その中で日本がどういうふうにあるべきかについて、ご意見をいただけますか。

**康** 今、韓国では新しい大統領が選ばれ就任したところ。今度の選挙の争点となったのは、韓国を北東アジアのビジネス・ハブにしようではないかという点でした。そのためにいろいろと準備しなければならぬこともありました。中国の市場の、そしてロシアのシベリアの可能性を最大限に活用していく可能性も示唆してきました。過去の歴史を振り返ってみると、産業上の関係をいろいろと築いていくときに、日本との関係の正常化も、その過程にあったわけです。そして、その過程において国

交の正常化によりいろいろと利するところがありましたし、日本もまた経済の面でも益するところがあったわけです。そして今、中国が産業化の道をたどっていますが、中国も韓国もお互いに利益を得ることができるようになってきています。中国は韓国の輸出市場としても第2位の位置を占めるようになっていました。そういう中で、FTAは一体どういう意味を持つのかということを考えるべきだと思います。2国間の協力をするときの政治的な要素は変わってきました。これまでは、政治的な役割、そして官僚の役割は非常に絶大でした。しかしFTAの話になると、政治の問題、そして官僚の決定というようなものから離れて市場の原理に任そうではないか、市場の関係を通じて関係改善をしていこうではないかという姿勢変換が伴っていると思います。

そういう中において、私どもとしても中国の市場の拡大を期待しています。ある意味では脅威でもあるわけですが、ある意味では非常に大きなチャンスと考えています。ではその中において、プラスの面をどうやって活かせばいいのかの問題になります。その点を考えるときには、まずFTAの合意を強化していくことではないかと思っています。今、FTAは日本とどうするかということなどについての話し合いも行われていますが、今はまだ議論が始まったばかりだと思います。そういう中で、公式な協議も始めていかなければいけないと思います。そして、それぞれの国を取り巻く環境も理解していかなければいけないと思います。韓国の場合には「日本とFTAを」と

いうことになると、農業問題が頭痛の種になってくるわけです。ですから、これをなんとかエスケープして製造産業部門などに限っての協力も考えることができるかもしれません。しかし、韓国の業界のほうで日本を脅威と感じる場合もあるでしょう。日本の中小企業が製造施設を韓国につくり、そして協調していくという努力をするというようなことになれば、信頼関係を醸成していくことができると思います。更に市場を開放し、お互いに手を組み合っって日本の市場にも入ることができますし、中国の市場やロシアの市場と一緒に開発していくこともできるのではないかと思います。できるだけ早く日本と韓国とのFTAは結ぶべきではないかと思っています。

今、チリとのFTAを結んだところです。そして、農業問題に関しても、ある意味での解決策を出してきています。そういう意味で、中国とも協業を開始することができる段階に来ていると思います。非常に迅速にやるということが大事だと思います。産業部門、製造部門、農業部門のみならず、サービス業部門に関しても考えるべきだと思います。どのような政府の介入が認められるかも検討していかなければなりません。日本の場合、韓国の場合、サービス部門においてはどのような規制が許され、また許されないかということを考えていかなければならないと思います。堺屋先生も、たとえば日本の金融部門の問題を指摘されていました。官僚がコントロールしているような分野ではないかと私どもも考えています。貯蓄の40%は郵便局に行き、そして

大蔵省の手に入ることになっていますから、そうなりますと市場があるとは言えないわけです。資金の配分というのは、やはり商業ベースで事業を行っている銀行部門に渡されるべきだと思うのです。それもひとつの問題ではないかと思えます。初めにも申し上げましたが、日本の市場の再編、リストラというのは、政府の影響力を低減させることではないかと思えます。

### 日本は韓国および中国に どう向かい合うべきか

**国分** では深川さんにコメントをいただきたいと思えます。日韓のFTAが今どうなっているのか、本当にできるのか、そういう中で中国をどう考えたらいいか。

**深川** 日本と韓国の間では、今相変わらず産官学の話し合いを続けています。動きは非常に遅く見えるのですが、一方でいろいろな進捗があります。結局、日本も韓国も最終的にASEANプラス3の東アジアの経済統合を考えているということでは全く同じです。そのための設計を日韓が一緒に考えていくということで、多くの協調の作業が進むようになってきた。ヨーロッパの人たちと話しますと、「2ヵ国だけに話を限定すると難しいことも多く、できれば第3国や域外を考えながら取り組んだほうがいい」というアドバイスを受けることがありますが、最近では日韓間で比較的自然的にこれができるようになってきました。その中で特に日本が韓国に期待しているのは、さきほどからFTAの話はいろいろ出ている

のですが、途上国の授權条項を超えた水準のFTAだと思えます。途上国には、WTOの義務を守らなくていいという特別な権利＝授權条項がいろいろ与えられています。従って、これを持っている人たちが主張するFTAとは、WTOの整合性上は先進国が義務を負ったFTAとは違い得る、ということです。日本は自分を途上国だと主張することはしたくてもできませんので、都合のいいところだけ自由化するということはできない。しかも、そうすべきだとは私は思っています。日韓のリーダーシップというのは、都合のいいところだけではできない組み合わせなので、非常に完成された、制度的に高いものを作ってアジアのひとつのモデルとしてこれを提示していくということに、私は大変大きな意味があると思っています。

ただ、もちろん韓国の側にいろいろな議論があることですので、日本だけ言っても駄目です。農業や水産セクターがほとんどない都市国家であるシンガポール、それから次のメキシコは遠い国の話ですので、自由貿易制度を作ってもすぐに市場統合というハイレベルの経済統合まで行くかということは非常に希薄だと思えます。時間がかかると思えます。これに対し、韓国は自由貿易協定を作ると、非常に市場統合的な側面を持つ深い関係になる可能性の大きい国です。つまり両国とも資本市場は全部開けていますし、為替管理は全部自由化している、金融もほとんど自由化が進んでいるし、サービス部門の直接投資の規制はほとんどありません。人の移動も、日本がビザでも

う少し寛容になれば、日韓間には既に年間400万人以上という巨大な人的な交通がありますので、かなり先進国家に近い水準の経済統合ができるわけです。これがアジアにできる意味というのは大変大きいですし、日本が他に同じようなことをすぐにやれる国があるかというところはありませんので、日本の期待はかなり高いということです。ただ、繰り返しますが、韓国にはいろいろな議論があります。やはり日本がアジアに今まで示してきたイメージ、少なくともアジアの人たちが持っているイメージというのは、自分が少しでも痛いことは絶対譲らないけれど、でもFTAはやりたいからやりましょう、というものです。これではやはり、国際的に通用しません。日本の市場の能力やストックの大きさから見て、私は日本こそ自由貿易に忠実な自由化を、FTAを通じて行っていくべきだし、それによってアジアの信頼を勝ち得ることが非常に重要なのではないかと考えています。

**国分** コールさん、ヨーロッパやその他の経験から見て、今、アジアの地域で起こっているこうしたFTAの動きはどうか。

**コール** 私は残念ながら中国の専門家ではないのですが、例えば中国の上海や北京に行くと、若い世代の間で日本のアニメや日本の小説や映画が非常に人気があると思います。だから庶民文化ということでは、若い世代にとっては日本と中国が、ドイツとフランスの関係とある意味では非常に似ているのではないかと、チャンスがあるのではないかと私は個人的には思っています。

ヨーロッパにおける一番根本的な哲学は、「絶対に戦争が起こらないような構造を作らなければならない」というものです。第二次世界大戦の後に、このような意識が生まれました。そういう根本的な哲学から統合制度をつくりました。これは経済、教育、文化の統合に発展していきます。

今、イラク問題での米国の単独行動、北朝鮮の問題もあります。しかし、こうした危機は実はある意味では、チャンスになる可能性があるのではないかと私は思っています。ヨーロッパ人は非常に自信があり、米国の行動に対しても、ドイツとフランスの反対の声は全然恥ずかしくないような構造になってきました。私は個人的には、これは非常にいいことではないかと思えます。

### 避けて通れない通貨の問題

**国分** 谷口さん、最近の情勢の中でドイツやフランスのこういう立場もありますが、やはりアメリカという大きな存在があります。しかし同時に、例えばアジアの中で今英語がひとつの公共財になっている、あるいはアメリカの文化を経験したような若い人たち、あるいは留学帰りの人たちが、それぞれのアジアの地域で活躍するようになってきていると。そういう意味でのアメリカの存在と同時に、政治的にはこのような複雑な問題があります。この辺りのバランスをどう考えたらいいのでしょうか。

**谷口** 直接のお答にはならないかもしれませんが、なぜかわれわれの議論で慎重に避けてきたように思われる論点がひと



つあるような気がしています。それはただちにアメリカとの関係にかかわる問題です。つまり通貨の問題です。ヨーロッパの統合がひとつの通貨を持つことによって終わったというのは、これはもう本当に象徴的な話で、貿易をするときの製品の値段や交易条件、これを自分たちで決めたいという強い念願があったからこそ通貨をひとつにしたわけです。これは戦後一貫してドイツにもフランスにもありました。ドゴールは金をニューヨークから引き揚げるまでしてアメリカに抵抗したし、ドイツは表面ではアメリカに忠誠を誓いながらも金の重要性を忘れたことは片時もなかったというように、実はドル体制の中に完全には組み込まれてこなかったのがヨーロッパです。今われわれアジアでFTAを議論するときに、一体この交易条件を誰が決めるのかという議論を抜きにして進んでいいのかという問題があります。これはなぜ避けるのか、私には理解ができません。康さんだけがこの点に少し触れられました。

日本には非常にアレルギーがありまして、ドル体制からの離脱や金のことについては、日銀の人も大蔵省の人も鼻から受け付けません。一方、中国はというと、仄聞するところ、中国共産党の大物たちは中学生から、極端な話、アメリカに息子や娘たちを送ったりしていますので、その意味でもヘッジをずっとしているのです。従って、人民元をいったん開放してしまうと何よりも中国共産党の大物からドルの預金に資金を移すのではないかと、自分たちで自分たちが信じられないというようなところが、

どうもあるらしい。したがって人民元の開放自由化というのは2008年のオリンピックで北京に着いた観光客も十分に為替を交換できている状態になっているかどうかは、もしかして疑問なところもあるかもしれないという話のようです。従って、中国も通貨についてはなかなか表立って議論できないという制約があるのかなと推測いたしますが、FTAはそれだけでは中間製品に終わるわけです。

本当のところ、交易条件を誰がどうやって決めるのかという議論に立ち入らなければ、これはなかなか将来的な構想力が生まれません。これはやるには、当然アメリカとの対話が絶対に必要です。アメリカと信頼を築きながら、これをどうやってやっていくのかということです。これは中国にもなかなか難しい課題でしょう。中国は国際舞台に登場してからまだ10年しか経っていません。日本はアメリカとニクソン・ショック以来ずっと付き合い合っているわけですね。こういう経験をぜひ生かして、アメリカと対話しながらアジアの中でどういう通貨を持つのかということを議論していきたい。そして、そのときには、マレーシアの声を聞きたいと思います。マレーシアにはBISに相当するイスラム圏のBISというのが今度できました。日本ではほとんど知られていませんが。そこには、ディナールという古くからのアラブの人たちが使っていた金本位制の通貨を「Eディナール」と称して電子マネーにしてしまっただけで貿易決済をしようという非常に大胆な構想があります。構想は実現性を議論するよりも前に、

まず人の発想をかきたてるものでなければならぬ。日本に最も欠けているのはこの構想力なのだろうと思いますが、マレーシアにはそれがあるのです。なぜあるかという、マレーシアはイスラムでありながら英語国でもあるからで、両方の世界からの情報をミックスして自分たちで考える習慣を持っているからです。こういう国にもっともっと意見を聞きながら、私たちの経験を生かして、アジアの中のグラッド・デザイン、そしてそれは通貨を抜きにしてはあり得ないということを考えたいという、それが私の提言です。

### アジアの安全保障問題をどう考えるのか

**国分** マレーシアのソピーさんに伺いたいのですが、ひとつはアジアに広がってきている、まさにソピーさんがやってきたような「知的なコミュニティ」というか、これがさきほど言ったような英語世界として大きく広がってきています。その中でネットワークキングが、すごい勢いでNGOやあるいはNPOを含めて始まっています。このダイナミズムの中で、日本はどういうふうに見えるのか。この辺の、特に民間あるいはシビリアン・ソサエティと言われるような部分から見たときの日本はどうか。それから、もうひとつ伺いたいの、そういう中で実は政治的な安全保障の問題という問題が残っているわけで、日本はどういう役割を政治的にこの地域で果たすべきなのか。この辺についての簡単な提言をいただきたいのですが。

**ソピー** 十分にお答えできるほど私に知恵があればそれに越したことはないのですが、時間の制約もあって、さきほどは触れませんでした。60年前にマハトマ・ガンジーが、スピードだけを上げるのではなく永遠の命もあるはずだ、と言っています。現段階では少なくとも非常に物事のスピードが速くなっているということだけは当たっていると思います。従って、英語を身につけるということが早く進みつつある。変化の著しい世界に付いていくために必要です。これはわれわれだけではなくて、全ての地域の人に当てはまると思います。マレーシアのマハティール首相は、「中国を脅威として捉えるならば、国際的に競争力を高める必要がある」との観点から、英語での教育改革に着手しました。今年の1月1日から、小学校1年生からの理科と算数を英語での教育に切り替えました。これは政治的に大きな賛否両論を生みました。政治家によっては、母国語軽視になるとの異論もありました。また、教師の体制ができていないと、英語で教育はできないとの現場からの反論もありました。しかし、自然科学で世界レベルの教育を行うには、英語での教育を行う以外には選択はないと、踏み切りました。教師の体制が整っていないというマイナス面を補うため、コンピュータソフトの教材を開発しました。

また、政治と安全保障についても、日本のみならず東南アジアについても当てはまることですが、今抜本的な変化がこの地域の政治情勢ならびに安全保障において起ころうとしています。7日から10日のうちに

始まる戦争—これは断言しているわけでは  
ありませんで、CIAの機密情報に関して秘  
密裏の情報を入手して持っているわけでは  
ありませんし、CIAもいつ戦争が始まるか  
時期を定めることは難しいと思いますが—  
いずれにしても近々起こるであろう戦争に  
備え抜本的な変革が今起こりつつというこ  
とを見据えなければいけません。日本は  
「看板方式」を発明したことで有名ですが、  
このロジスティックスの物流も、例えば新  
型の戦争が起これば、ニューヨークに船を  
戻すことができず、船を戻すことができな  
ければ看板方式の基盤も崩れてしまうわけ  
です。アラブの諸国において起こっている  
動きは、もちろん抜本的な変化を生み出す  
でしょうし、ドル、円、そしてユーロとい  
う今までの捉え方、つまり概念に対しても、  
できればこれがより安定性に帰することを  
期待するわけです。為替の世界は非常にリ  
スクが大きいわけで、ますますその傾向が  
強まっています。質問への答に直接的には  
なっていないと思いますが、多くの世界の  
人が危惧する為替の乱高下は避けたいもの  
です。

**国分** 康先生、北朝鮮の問題がいろいろ取  
りざたされている中で、実は韓国とアメリ  
カの関係が微妙になってきている。日本は  
その辺りで揺れていますけれど、アメリカ  
と韓国の関係の行方、そして日本はその中  
でどうしていったらいいのだろうかという  
ところについて、ご意見はございますか。

**康** 北朝鮮の核疑惑の問題に関して真に理  
解を得るためには、北朝鮮のこの数年の動  
きを見なければいけません。それによらな

ければ、問題の本質を捉えることはできな  
いと思います。北朝鮮は経済面では非常に  
窮しています。これは90年代の初めから続  
いています。旧東欧の共産圏の国々が崩壊  
し、ソ連邦が崩壊したことで、これまで輸  
出先となっていた国々が失われたわけです。  
約70%の輸出先がこれによって失われまし  
た。また最近ですが、北朝鮮は中国のモデ  
ルに追従するのではなくて、ある程度需給  
関係に照らし、基本的な物資の価格を上げ  
ています。また賃金の構造も一部分変えて  
います。例えば、足りない労働資源、ある  
いは希少な技能を持っている人たちに対す  
る労賃を上げたわけです。このように、ば  
らつきのある労働コストの上げ方、賃金の  
上げ方をしました。従って、このように需  
給関係を反映しつつ価格を変えたことによ  
り、実は外貨の準備高も底をついています  
から、エネルギーを海外から買うことがで  
きなくなっています。また、経済への影響  
が需給面で出てくることが必至です。この  
冬は十分な燃料が外国から確保できない上  
に、病院の暖房も機能していないというの  
が現状です。従って、核問題が今出てきて  
いるのは、戦争を起こそうとする脅威をも  
たらすためではなく、世界に対し助けを求  
めていることの証と韓国では捉えています。

日本との関係では、日本から見れば核疑  
惑が北朝鮮に向けられています。核がミサ  
イルの弾頭に搭載されれば、日本が核攻撃  
の射程に入るわけです。そういった恐れが  
あると見られています。しかし、北朝鮮は  
他の国を攻撃しても何も得るものはないと  
いうことは知っているはずですし、韓国を

攻撃しても同じということは、よく悟っているはずですが。もしミサイルで攻撃しても到底勝つことはできず、体制そのものが自滅するというところぐらい、北朝鮮はよく分かっていると思います。この文脈での日本の役割に関してですが、韓国の工業化は60年代の初頭から始まりました。融資を受け、日本からも支援を受けました。そういった資金を活用し社会資本を充実させ、また電力の発展に使ってきました。従って韓国は、北朝鮮、あるいは隣国と相互に利益を得ることができるような経済的な関係を持つべきであり、もし隣国が望むのであればそのようにしたいと思います。軍事的な武力の行使という面よりも、相互に利益を得ることができる経済関係をむしろ模索すべきではないかと思います。

ブッシュ大統領は議会においても、キリスト教の原理主義の観点から北朝鮮を悪の枢軸にたとえました。もし、片方に付かなければならない、あるいは、片方の陣地を攻撃しなければならないということになれば、同盟国であるアメリカに与しなければいけません。今後もアメリカとの関係の模索を続けていきたいと思っていますし、そういった役割を日本に期待しています。韓国自身にとっても自国の国益がありますし、また固有のリスクの要因を抱えています。従って、日本が北朝鮮を考える際には地域の枠組みで捉えるべきであり、2国間の武力の脅威と捉えてはならないと思います。北朝鮮の核開発疑惑、核問題があまりにも深刻度を増して経済的利益を損なわないようにしなければいけませんし、改めて現状を

捉え直し、解決策を見出さなければいけないと思います。

## 日本の姿を描く議論を

**国分** 時間がありませんが、実は会場からもたくさんの質問が来ています。ただ、そうした質問に関連するような議論は、もう既に出てきています。例えばひとつは堺屋先生への質問で、人材の開国に関するものです。その必要性はよく話が出てくるけれども、そこで起こってくる摩擦にどう対応するかということについての議論が少ない、この辺りをどう考えたらよしいのでしょうか、という内容です。それもお答えください。更に英語に関してですが、英語の第2公用語化というような話もあったけれども、一体その議論はどうなっているのだろうか。これは、この後のセッションで山崎先生にお訊きしたいと思います。あるいはさきほど出てきた通貨の問題、円の国際化の問題を一体どう考えたらいいのか。特に大きな問題としては、多分人材の登用と日本の外国人に対する開放化があります。パネリストの先生方で、これについて発言したい方、特に堺屋先生にはお願いします。

**堺屋** 私は『国民生活白書』を書いたときに、初めて「日本の労働移民について前向きに検討すべきだ」という公式文書をつくりました。今もこの考え方は変わっていません。日本は遠からずアジア諸国の人材を入れるべきだと思っています。そして、その場合に生じるさまざまな摩擦の問題



は、日本の社会文化として許容していくべきだと思います。日本は16世紀以来、大勢の外国人を入れて、それが現在の日本の伝統文化の大きな支えになっています。そういうことも含めて、日本はアジアの人材を入れていかなければいけないだろうという気はしています。もうひとつ、やはり課題は通貨もさることながら、日本がアジアにおける情報基地になれるのかどうかという問題です。アジアの情報というのはアメリカが基地になっておりまして、日本が基地になっていない。これは日本にとって、アジアとのFTA統合を考える上でも、あらゆる経済関係、人的関係あるいは通貨の関係を考える上でも、重要な問題だろうと思うのです。そういう意味で、日本はヒトの面、通貨の面、そして何よりも情報の面で中核的な役割を果たせるような国にならないといけないと思いますね。

**国分** ありがとうございます。他にご意見は、どうでしょうか。杜先生、これまで私はあまり振らなかったのですが、日本と中国は仲良くやっていけますか。

**杜** はい、もちろんです。当然です。ケンカをするようなこともあるかもしれませんが、でも家庭の中でも、家族の中でもケンカはありますよね。夫婦の間でも、いろいろなケンカが付き物です。ただ、ケンカをするからといって離婚はしない、家族がばらばらになるというものではない、と思います。

また、2番目に私が述べたい点は、貧困層との格差をなくすということはとてもいいことですが、ただ絶対的な平等になると

いうことはなかなか難しいということですから、一番貧しい人たちが基本的な最低限の公共財を得ることができる、その他の部分については競争に委ねるということが重要だと私は思うわけです。国の財政は必ずしもあらゆるものを補助するものではない、ということをお願いしたいと思います。

**国分** ここまでかなり議論を進めてきましたが、結局最後は日本の姿、そして「日本がどう生きていくか」というところに問題が集約されてきます。これはまさに、国内の政治や経済そのものの問題に還元されてくるわけです。もう少し大きな言い方をすれば、このグローバルに広がる世界の中で国家はどういう意味を持っていくのか、あるいはグローバルな世界が広がっていく中で弱者と強者の差をどういうふうには正していくのか。実はこれは日本だけの問題ではなく、共通の課題であると思います。そういう意味では、われわれはアジアの中で共通の課題を共に考えていくという場を設定していくことが必要だと思います。ですから、こういう議論を展開していくことが今後も必要であると思います。このセッションは終わりますが、最後の「どのように具体的に開かれた日本をつくるか」というセッションで、一定の結論が出てくるものと期待しています。パネリストの皆様、どうもありがとうございました。